

平成29年度佐賀市水道事業会計予算書

第 6 号 議 案

平成 29 年度佐賀市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 29 年度佐賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	92,578 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	22,193,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	60,803 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
(イ) 配 水 管 整 備 事 業	1,063,511 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 事業収益		4,454,373 千円
第 1 項 営業収益		4,120,386 千円
第 2 項 営業外収益		333,966 千円
第 3 項 特別利益		21 千円

	支	出	
第1款 事業費			4,092,444 千円
第1項 営業費用			3,920,582 千円
第2項 営業外費用			169,214 千円
第3項 特別損失			1,648 千円
第4項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,506,605千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,984千円、過年度分損益勘定留保資金991,400千円及び減債積立金422,221千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			257,791 千円
第1項 企業債			220,000 千円
第2項 工事負担金			18,538 千円
第3項 他会計負担金			1,354 千円
第4項 他会計補助金			17,898 千円
第5項 固定資産売却代金			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,764,396 千円
第1項 建設改良費			1,323,735 千円
第2項 企業債償還金			440,661 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	千円 220,000	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は、低利債に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 661,877 千円
- (2) 交際費 330 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、23,677千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、9, 285千円と定める。

平成29年2月28日 提出

佐賀県佐賀市長

秀 島 敏 行

平成29年度佐賀市水道事業会計予算に関する説明書

平成29年度佐賀市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 事業収益	1 営業収益		4,454,373	水道事業の経営活動全般から生ずる収益	
			4,120,386	主たる営業活動から生ずる収益	
		1 給水収益	3,924,241	水道料金	
			2 受託工事収益	17,764	給水装置の修繕等の受託による収入
			3 その他の営業収益	178,381	
	2 営業外収益			333,966	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金		7,138	預金利息、貸付金利息
		2 加 入 金		109,161	給水装置の新設工事又は増径工事における加入者負担金
		3 他 会 計 負 担 金		21,477	一般会計等からの負担金
		4 他 会 計 補 助 金		5,779	一般会計からの補助金
		5 長期前受金戻入		184,320	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
	3 特別利益	6 雑 収 益		6,091	不用品の売却収入、その他
				21	
		1 固定資産売却益		1	固定資産売却益
2 過年度損益修正益			20	過年度損益修正益	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事業費			4,092,444	水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営業費用		3,920,582	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	1,480,738	原水の取水並びに原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	587,434	配水池、配水等その他浄水の配水に係る設備並びに給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	17,004	給水装置の修繕等受託工事に要する費用
		4 業務費	279,319	料金の調定、収納及び検針に要する費用
		5 総係費	292,263	事業活動の全般に要する費用
		6 諸富町水道事業費	200,637	諸富町の水道施設の維持管理、事業活動に要する費用
		7 減価償却費	911,865	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	151,322	固定資産の除却及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		169,214	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	114,313	企業債及び一時借入金の利息
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び地方消費税	54,900	消費税及び地方消費税の納税相当額
	3 特別損失		1,648	
		1 固定資産売却損	408	固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	1,240	過年度損益修正損
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的収入		257,791	水道事業の資本的支出に充てる収入
	1	企業債	220,000	
		1	220,000	建設企業債
	2	工事負担金	18,538	
		1	18,538	配水管布設及び消火栓設置工事負担金
	3	他会計負担金	1,354	
		1	1,354	一般会計等からの負担金
	4	他会計補助金	17,898	
		1	17,898	一般会計からの補助金
	5	固定資産売却代金	1	
		1	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		1,764,396	水道事業の建設改良事業等に要する経費
	1	建設改良費	1,323,735	
		1	1,127,975	老朽管更新、他工事関連での配水管布設工事費など
		2	152,539	諸施設工事費、諸機器及び量水器購入費
		3	43,221	諸富町の建設改良に要する経費
	2	企業債償還金	440,661	
		1	440,661	企業債償還金

平成29年度佐賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	277,258
減価償却費	911,865
資産減耗費	118,382
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 100
長期前受金戻入額	△ 184,320
受取利息及び配当金	△ 7,138
支払利息	114,313
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 5,974
有形固定資産売却損益 (△は益)	407
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,322
未払金の増減額 (△は減少)	△ 29,854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,714
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 1,196,968

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,230,342
	有形固定資産の売却による収入	1
	無形固定資産の取得による支出	0
	他会計からの繰入金による収入	19,252
	工事負担金による収入	18,130
	一時貸付けによる支出	△ 2,700,000
	一時貸付金の返済による収入	2,700,000
	受取利息及び配当金	7,138
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	194
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	4,315
	前払金の増減額 (△は増加)	7,876
	未払金の増減額 (△は減少)	25,472
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,147,964</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	220,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 440,661
	支払利息	△ 114,313
	元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	24,414
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 310,560</u>
	資金増減額 (△は減少)	△ 261,556
	資金期首残高	5,699,304
	資金期末残高	<u>543774800%</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	63 (1)	15,000	272,924		222,361	510,285	94,281	604,566
	資本勘定支弁職員		7 ()		28,709		18,975	47,684	9,627	57,311
	合 計	9	70 (1)	15,000	301,633		241,336	557,969	103,908	661,877
前 年 度	損益勘定支弁職員	9	63 (1)	15,000	273,959		215,463	504,422	95,922	600,344
	資本勘定支弁職員		7 ()		29,634		18,785	48,419	9,927	58,346
	合 計	9	70 (1)	15,000	303,593		234,248	552,841	105,849	658,690
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 1,035		6,898	5,863	△ 1,641	4,222
	資本勘定支弁職員		0 ()		△ 925		190	△ 735	△ 300	△ 1,035
	合 計	0	0 (0)	0	△ 1,960		7,088	5,128	△ 1,941	3,187

※特別職には嘱託職員を含む。(本年度 8人、前年度 8人)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	5,208	13,266	886	8,058	4,904	912	2,104
	前 年 度	4,688	14,208	864	8,610	4,822	912	2,056
	比 較	520	△ 942	22	△ 552	82	0	48
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	20,183	4,550	2,355	106	118,290	60,514	241,336
	前 年 度	20,338	4,986	2,592	98	115,578	54,496	234,248
	比 較	△ 155	△ 436	△ 237	8	2,712	6,018	7,088

※期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考									
給 料	△ 1,960	給与改定に伴う増減分	△ 182		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>給料の改定率</th> <th>給与改定実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>△0.06%</td> <td>平成28年12月1日</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	給料の改定率	給与改定実施時期	本 年 度	—	—	前 年 度	△0.06%	平成28年12月1日
		区 分	給料の改定率	給与改定実施時期										
		本 年 度	—	—										
前 年 度	△0.06%	平成28年12月1日												
昇給に伴う増加分	4,035		平均昇給率 1.41%											
その他の増減分	△ 5,813	人事異動等によるもの												
手 当	7,088	制度改正に伴う増減分	2,246	扶養手当及び期末勤勉手当の改定によるもの	扶養手当の改定分 △162千円 期末勤勉手当の改定分 2,408千円									
		その他の増減分	6,018	退職予定者等の増減によるもの	退職給付費 退職給付繰入額 △9,554千円 退職給付費 15,572千円									
					退職予定者の状況 本年度 2名 前年度 1名									
	△ 1,176	人事異動等によるもの												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,855
	平均給与月額 (円)	370,194
	平均年齢	45歳5月
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	352,351
	平均給与月額 (円)	376,891
	平均年齢	45歳7月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,800	179,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職	
	級	職員数 (人) 構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1級	() 4 5.7
	2級	() 4 5.7
	3級	(1) 17 (100.0) 24.3
	4級	() 29 41.4
	5級	() 9 12.9
	6級	() 5 7.2
	7級	() 1 1.4
	8級	() 1 1.4
	計	(1) 70 (100.0) 100.0
平成28年1月1日現在	1級	() 3 4.3
	2級	() 4 5.7
	3級	() 15 21.4
	4級	() 29 41.4
	5級	() 13 18.6
	6級	() 3 4.3
	7級	() 3 4.3
	8級	() — —
	計	() 70 100.0

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職	
級	内 容
1級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	(1) 係長又は主査の職務 (2) 主任の職務
4級	(1) 副課長又は主幹の職務 (2) 困難な業務を分掌する係長又は困難な業務を処理する主査の職務
5級	困難な業務を処理する副課長又は主幹の職務
6級	課長又は参事の職務
7級	副部長又は副理事の職務
8級	部長又は理事の職務

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	70	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	57	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	57
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	81.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	70	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	56	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	56
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成29年1月1日現在)	58.6
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,209
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交替勤務手当 危険手当 資格手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
一 般 会 計 の 制 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
(平成26年度設定) 営業関連業務委託	千円 756,658	平成26年度 から28年度 まで	千円 371,351	平成29年度 から30年度 まで	千円 385,307	千円 385,307

平成28年度佐賀市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	（1）給水収益	3,684,034		
	（2）受託工事収益	30,964		
	（3）その他の営業収益	162,812	3,877,810	
2	営業費用			
	（1）原水及び浄水費	1,443,232		
	（2）配水及び給水費	457,099		
	（3）受託工事費	28,548		
	（4）業務費	263,984		
	（5）総係費	306,909		
	（6）諸富町水道事業費	197,785		
	（7）減価償却費	933,072		
	（8）資産減耗費	82,248		
	（9）その他営業費用	35	3,712,912	
	営業利益			164,898

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,869		
(2)	加 入 金	98,601		
(3)	他会計負担金	27,800		
(4)	他会計補助金	6,282		
(5)	長期前受金戻入	225,367		
(6)	雑 収 益	<u>26,392</u>	389,311	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	127,831		
(2)	雑 支 出	<u>20,765</u>	<u>148,596</u>	<u>240,715</u>
	経 常 利 益			405,613
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>19</u>	20	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	2,589		
(2)	過年度損益修正損	1,095		
(3)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>3,684</u>	<u>△ 3,664</u>
	当 年 度 純 利 益			401,949
	前年度繰越利益剰余金			358,577
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>426,654</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,187,180</u></u>

平成28年度佐賀市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	586,254	
	ロ 建 物	1,606,189	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 999,008</u>	607,181
	ハ 構 築 物	34,078,205	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,243,385</u>	17,834,820
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,115,235	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,253,055</u>	1,862,180
	ホ 車 両 運 搬 具	33,018	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,283</u>	12,735
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	376,098	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 287,596</u>	<u>88,502</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		20,991,672
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	41	
	ロ 商 標 権	66	
	ハ ダ ム 使 用 権	966,066	
	ニ ソ フ ト ウ エ ア	<u>4,361</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>970,534</u>
	固 定 資 産 合 計		21,962,206

平成29年度佐賀市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		586,254	
	ロ 建 物	1,592,255		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 1,029,223</u>	563,032	
	ハ 構 築 物	34,969,067		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 16,844,696</u>	18,124,371	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,184,159		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 3,384,503</u>	1,799,656	
	ホ 車 両 運 搬 具	32,204		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 18,716</u>	13,488	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	402,593		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 302,264</u>	100,329	
	有 形 固 定 資 産 合 計			21,187,130
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		41	
	ロ 商 標 権		49	
	ハ ダ ム 使 用 権		945,783	
	ニ ソ フ ト ウ エ ア		<u>3,488</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>949,361</u>
	固 定 資 産 合 計			22,136,491
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		5,437,748	
(2)	未 収 金	373,234		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,200</u>	371,034	
(3)	貯 蔵 品		<u>13,734</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>5,822,516</u>
	資 産 合 計			<u>27,959,007</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,631,003</u>		
	企業債合計		4,631,003	
(2)	引当金 イ 退職給付引当金 ロ 修繕引当金	836,417 <u>523,684</u>		
	引当金合計		1,360,101	
(3)	その他固定負債		<u>163,499</u>	
	固定負債合計			6,154,603
4	流動負債			
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>479,823</u>		
	企業債合計		479,823	
(2)	未払金		567,058	
(3)	未払費用		2,151	
(4)	引当金 イ 賞与引当金	<u>45,580</u>		
	引当金合計		<u>45,580</u>	
	流動負債合計			1,094,612
5	繰延収益			
	長期前受金		6,993,184	
	収益化累計額		<u>△ 3,282,844</u>	
	繰延収益合計			<u>3,710,340</u>
	負債合計			10,959,555

		資 本 の 部		
6	資 本 金			14,992,561
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 県 補 助 金		<u>22,353</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計			22,353
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	466,993		
	ロ 利 益 積 立 金	187,426		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	330,000		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,000,119</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,984,538</u>
	剰 余 金 合 計			<u>2,006,891</u>
	資 本 合 計			<u>16,999,452</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>27,959,007</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物 13 ～ 50 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 5 ～ 20 年

車両運搬具 4 ～ 15 年

工具器具及び備品 4 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

商標権 10 年

ダム使用权 55 年

ソフトウェア 5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額174,143千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額223,464千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更正債権等については回収可能性を検討し、それ以外の債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は319,197千円である。

2 引当金の取崩し及び繰入れ

(1) 退職給付引当金

当年度の退職手当として、44,132千円を支給する見込みのため、27,118千円を取り崩す。

また、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額にするため、43,500千円を繰り入れる。

(2) 賞与引当金

当年度の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費（6月支払分）として、44,031千円を取り崩す。
また、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額45,580千円を繰り入れる。

(3) 貸倒引当金

当年度の不納欠損として、2,300千円を取り崩す。
また、翌年度の不納欠損として当年度の負担に属する額2,200千円を繰り入れる。

Ⅲ. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に繰り入れられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。